

番 号	23請願第6号 (総務付託)
受理年月日	平成23年6月8日
件 名	子どもたちの活動する井口特設グラウンド等、市有地の売却中止について
提 出 者	三鷹市在住 市政・議会説明ネット 増田 仁 ほか 6名
紹 介 議 員	栗原 健治
要 旨	
<p>〔趣旨〕</p> <p>市広報によると、市役所わきの青果市場跡地の再開発に関し、費用補てん目的で井口特設グラウンドを含めた市内の各市有地を売却すると記載されており、後年度の市民負担を低減するとの見解が表明されております。</p> <p>ところが、この負担の見解には、子どもたちへの体力づくりやチームワークなど居場所づくりや教育活動への影響の視点はありません。井口特設グラウンドは公園や開放中の校庭と異なり、子どもたちが野球やサッカーといった球技を周りへの気兼ねなく行える貴重な土地です。また、大沢グラウンドは国体の影響もあり、そこで活動できなくなった子どもたちも集まり、より一層重要性を増しています。災害時には一時避難場、仮設住宅用地にも使用可能です。</p> <p>短期的な費用面の問題で、こうした土地を手放すのは極めて問題です。恒久的な同規模の代替地を、同所の近隣で確保することは容易ではなく、子どもたちへの影響は甚大です。安心して子どもを育てられるよい運動環境と子育て支援、子どもに優しい三鷹、子どもの居場所づくり、よき教育の充実と青少年育成の環境整備に向け、高環境を守りまちづくりを推進する観点から売却中止が必要です。</p> <p>さらに、売却損の面から問題が多いことも事実です。公示地価からも明白なように、現在の土地売買の市況はまだまだ冷え込んだままです。東京都全域の平均変動率が3年連続で下落し、下落率は縮小しつつあるものの、いまだ楽観視できる状況ではありません。</p> <p>特に、不動産投資市場への意識は改善傾向にあると見られていましたが、東日本大震災の影響もあり、今後も景気動向に留意しながら、地価動向を注視していかねばな</p>	

らないのが現状です。土地や物件取引の市況を見ても、おもに値ごろ感のあるものについて需要があり、結果一部市況が回復し、在庫減に至っているのみです。今後は取引一巡による二次的な取引停滞や、賃料下落、物件残が懸念されるなど、先行きは不透明です。

この市況での売却は、底値を下回る値ごろ感を出して売らねばならないため、売却損をさらに拡大して確定させるだけであり、健全な財政経営を堅持する行財政改革推進に逆行します。青果市場再開発費はコスト削減や見直し等で対応し、市民へのサービス提供向上に向け、市有地を継続して有効に使用していくことが重要です。

以上の点から、井口特設グラウンド等市有地の売却中止と恒久的な活用を求めます。